

世界経済の潮流

2007 年春

多くの人が活躍できる労働市場の構築に向けて

先進各国の生産性等の動向：

アメリカの「第二の波」と英国、フィンランド、アイルランド等の経験

平成 19 年 6 月

内閣府

政策統括官室（経済財政分析担当）

まえがき

「世界経済の潮流」は2002年春に創刊され、年2回公表しております。第11号にあたる本書は2部から構成され、第I部では、先進各国における就業支援に向けた取組について、また、先進各国の生産性等の動向について、それぞれ分析を行いました。第II部では、2007年の世界経済の見通しについて分析を行っています。

第I部第1章は「多くの人々が活躍できる労働市場の構築に向けて」と題し、各国・地域の特徴的な取組を交えつつ、就業支援のための政策について検討しています。その中で、まず、経済政策全体について、市場メカニズムを活用した構造面からの競争力強化や安定的な経済成長により、就業機会を拡大していくことが重要であるとしています。また、英国における若年者の就業への取組、アメリカや英国で導入されている就労を条件とした税額控除制度、フランスにおける女性の就業への取組等の事例を概観し、多くの人々が活躍できる労働市場の構築という目標に向けて、様々な政策に総合的に取り組むとともに、各政策が整合的に行われることが重要であるとしています。

第2章の「先進各国の生産性等の動向」では、先進各国の生産性の動向等を概観しています。90年代後半以降IT化によりアメリカの生産性上昇率は加速し、「第二の波」とも呼ばれるように2000年代に入ってさらに加速しています。ITを利用した生産性向上の成果がアメリカでいち早く結実した背景としては、規制が緩やかで自由な市場が存在したことが大きな要因と考えられます。また、英国、フィンランド、アイルランドなどにおいても、規制改革や労働市場の改革等により、生産性の向上と成長力強化に成功しています。日本でも、各国の経験に学び、経済財政諮問会議で本年6月に取りまとめる「基本方針2007」などに基づき、成長力の強化のために求められる具体的な対応を各分野でスピード感を持って進めることが重要と考えます。

第II部では「世界経済の見通し」として世界経済の展望を扱っています。2007年の世界経済は回復が続くものの、アメリカ経済が減速するとともに、他の地域の成長も緩やかになることによって、06年をやや下回る成長になることが見込まれます。こうした中心シナリオに対する先行きリスクとしては、(i)アメリカ経済の一層の減速、(ii)原油価格の再高騰、(iii)為替レートの急速な調整等金融市場の大きな変動が挙げられます。

本書が、先進国における労働市場の現状と課題や生産性等の動向、さらには世界経済の展望について理解を深める一助となれば幸いです。

平成19年6月

内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)

高橋 進

— 構 成 —

第 I 部 海外経済の動向・政策分析

第 1 章 多くの人活躍できる労働市場の構築に向けて

第 1 節 先進諸国の雇用情勢と近年の雇用戦略

1. 緩やかに改善する先進諸国の雇用情勢
2. 雇用戦略にみられる方向性

第 2 節 より多くの人活躍できる労働市場の構築

1. 就労への意欲阻害要因の解消と就業能力向上のための支援
2. 意欲のある働き手を労働市場に引き付ける環境整備
3. 市場メカニズムの活用と安定的な成長による労働需要の増加

第 3 節 まとめ

第 2 章 先進各国の生産性等の動向：アメリカの「第二の波」と英国、フィンランド、アイルランド等の経験

第 1 節 各国の生産性等の動向

1. 1990 年代後半以降拡大したアメリカと他の先進国の生産性格差
2. アメリカの「第二の波」
3. 規制改革と労働市場の柔軟性

第 2 節 英国、フィンランド、アイルランド等の経験

1. 英国：構造改革の推進とマクロ経済の安定化による成長力の強化
2. フィンランド：経済危機への迅速な対応、改革の継続、教育・研究開発重視
3. アイルランド：外資主導の高い成長と生産性の向上
4. まとめ：総合的・戦略的な対応の重要性

第Ⅱ部 世界経済の見通し

第1章 2007年の経済見通し

1. アメリカ
2. アジア
3. ヨーロッパ4か国
4. 世界経済の概観

第2章 先行きリスク要因

第 I 部 第 1 章のポイント

1. 先進諸国の雇用情勢と近年の雇用戦略

- 先進諸国の雇用情勢は緩やかに改善しており、2000年代前半におけるOECD主要国の就業率をみると、北ヨーロッパ諸国や英語圏諸国は比較的高い。一方、大陸ヨーロッパ諸国や南ヨーロッパ諸国の就業率は依然低く、高い失業率と長期失業の解消も課題となっている。
- 若年者、女性、高齢者の雇用情勢をみると、改善もみられるものの、それぞれの就業率は全体を下回っている。特に若年者では失業率が高いままであり、女性、高齢者では労働参加率が低いなど、依然課題が残っている。
- OECDやEUの雇用戦略では、(1)働き手の減少が予測される中で、労働参加や就業を阻害している要因の解消等を通じて、労働参加を高めながら就業を増やすこと、(2)世界の競争激化等の変化への対応といった点に重点が置かれている。

2. より多くの人活躍できる労働市場の構築

- (1) 就労への意欲阻害要因の解消と就業能力向上のための支援： 英国の若年者向けニューディール政策は、インセンティブと就業能力向上の後押しを支援の中心に据えていること、カウンセリングの充実等を特徴とし、長期失業への効果等おおむね肯定的な評価を得ている。また、アメリカ・英国では就労インセンティブを後押しするための就労を条件とした税額控除の仕組みが導入され、配偶者の無い母親を中心に就労促進効果がみられる。こうした政策は、連携や整合性を図ることでより大きな効果を持つことが期待され、幾つかの国では、給付と支援をより密接に結び付ける取組が行われている。また、就労型給付も、他の税や公的給付と整合的なものとなるよう検討することが重要である。
- (2) 意欲のある働き手を労働市場に引き付ける環境整備： フランスでは、育児期における働き方等での幅広い選択肢の提供と同時に、フルタイムとパートタイム労働者の均等待遇やフルタイムとパートタイムの転換のための制度が整備されている。EUでは、年齢差別禁止への取組が進められ、包括的であることと、柔軟な制度作りが特徴となっている。意欲ある働き手を労働市場に引き付けるために、多様な選択肢の提供と合わせて、公平、公正を確保するための横断的なルールを整備することが重要であろう。また、フィンランドにおける高齢者の就業への取組は、勤労意欲への働きかけ、能力向上支援、職場環境の整備等総合的なアプローチが特徴の一つとなっている。
- (3) 市場メカニズムの活用と安定的な成長による労働需要の増加： 労働需要に影響を与える構造要因として考えられるものをみると、個別の国によるばらつきはあるものの、就業率の高い国では総じて市場の規制（生産物市場規制、サービス市場規制）が緩く、労働保護法制が緩く、税のくさびが小さい傾向にある。また、就業率の伸びが大きかった国では、物価上昇率が低下するとともに、成長率が高まり、また変動も小さくなる中で、失業率が低下し労働参加率が上昇した結果、就業率が上昇した。安定的な経済成長が就業機会の拡大に向けて重要であると示唆される。

3. まとめ

- 経済や社会情勢の変化の中で、まずは、市場メカニズムを活用した構造面からの競争力の強化と、安定的な経済成長を促す経済運営により、就業機会を拡大していくことが重要である。
- そして、より多くの人活躍できる労働市場の構築という一つの目標に向けて、働き手の意欲阻害要因の解消と就業能力の向上支援、多様な働き方を実現する選択肢の提供、横断的なルール作りも含めた様々な政策に総合的に取り組むとともに、各政策が整合的に行われることが極めて重要である。

1. 各国の生産性等の動向

- 人口一人当たり GDP で、日本はアメリカの 7 割強、労働時間当たり生産性では、日本はアメリカの 7 割程度、ドイツ、英国等もアメリカの 1 割から 2 割低い水準にある。90 年代半ば以降、アメリカの労働生産性上昇率が加速したため、西ヨーロッパ、日本とアメリカとの生産性の格差は横ばいないし拡大傾向で推移している。
- アメリカでは、2000 年代に入って生産性がさらに加速している（「第二の波」）。これには、流通・運輸及び金融等といった IT を利用する非製造業の生産性上昇が大きく貢献しており、これらの産業を中心に全要素生産性（TFP）も伸びている。
- 「第二の波」は、IT 投資の効果が遅れて現れてきたものと考えられてきている。この要因の一つとして、IT 化により生産性を高めるためには、組織形態や生産プロセスの改善、教育訓練等の人的投資を行うことが重要であり、その効果が顕在化するには長期を要する可能性が指摘されている。
- 生産物市場の規制緩和や労働市場の柔軟性向上が、IT 投資を促進し、IT 利用産業を始めとする経済の生産性向上に重要な貢献をしていると考えられる。

2. 英国、フィンランド、アイルランド等の経験

- 英国経済の好調さの背景としては、生産物市場の規制が緩和され柔軟な労働市場が構築された面が大きく、また、そうした改革の成果が 90 年代の前半以降より明確に現れてきたのは、マクロ経済環境が安定化しインフレ率が低下するとともに景気の振れが平準化されたことが重要な条件となっていたと考えられる。
- フィンランドは、90 年代前半の経済危機の後急速に生産性を向上させた。これは、(1) 金融システムリスクへの対応を比較的短期間に行い、(2) 社会保障給付の削減、規制緩和等の広範な分野での改革・対応を継続的に実施し、(3) 研究開発と教育を重視し、(4) マクロ経済環境の安定化を図ったことなどによると考えられる。
- アイルランドの経済成長、生産性の上昇は先進国の中でも際立っている。その背景としては、欧州統合の波に乗り、税制改革、規制緩和、労働市場を柔軟にすることなど外資を導入する環境を積極的に整備してきたことがあると考えられる。
- これら各国の経験はかなり多様であるが、生産物市場の規制改革、柔軟な労働市場、研究開発投資や教育などの人的投資、そして良好なマクロ経済環境等相当程度に共通している要因が少なくない。我が国においても、「進路と戦略」や「基本方針 2007」に基づき、各国の経験にも学びつつ成長力強化のための具体的な対応を各分野でスピード感を持って総合的・戦略的に推進することが必要である。その際、一層の規制改革と労働市場改革・人材の活用等により IT 化の効果を浸透させるとともに内外資問わず企業活動に良好な環境を整備しサービス産業等の生産性向上に集中的に取り組むこと、マクロ経済環境を良好に保つことにより投資意欲を喚起することなどが重要と考えられる。

第 II 部のポイント

2007 年の世界経済は、06 年をやや下回る成長が見込まれる

- 世界経済（日本に関係の深い 22 か国・地域）は回復している。これら 22 か国・地域の 06 年の経済成長率は 3.9%となった。
- 07 年は 06 年をやや下回る 3.3%程度の成長が見込まれている。これは、アメリカ経済が減速するとともに、他の地域においても、おおむね成長が緩やかになることによる。なお、07 年の見通しについて、「世界経済の潮流 2006 年秋」の時点でのものと比較すると、アメリカについては下方修正、アジア及びヨーロッパについては上方修正されている。

1. アメリカ経済は減速し、2007 年は 06 年を下回る成長となる

- アメリカ経済における 06 年の経済成長率は、前年比 3.3%となり、05 年とほぼ同程度の成長になったが、07 年 1～3 月期は住宅投資の減少等により、成長率が前期比年率 0.6%（暫定値）に減速した。また、物価は、06 年 9 月以降原油価格が下落したため上昇率は一時低下したが、07 年に入ってから再び上昇している。一方、エネルギー価格等を除いたコア物価は緩やかな上昇が続いている。金融政策では、06 年 8 月以降、連邦公開市場委員会（FOMC）における政策金利の誘導目標水準は据え置かれている。
- 07 年は、住宅投資の減速が続いていることや、製造業を中心とした企業の在庫調整等から、年前半を中心に緩やかな成長になるとみられ、経済成長率は 06 年を下回る前年比 2.3%程度の成長になると見込まれる。

2. アジア地域は、中国では高い成長が続き、その他の国・地域は緩やかに拡大

- 中国では、引き続き景気が拡大し、06 年の経済成長率は前年比 10.7%となった。固定資本投資は、直接規制や金利引上げ等の「マクロコントロール」が強化され、年後半以降やや伸びが鈍化した。07 年に入り再び伸びが高まっている。07 年の経済成長率は 9.7%程度になると見込まれているが、足元の固定資産投資、生産等の伸びを考慮すると上振れする可能性も考えられる。
- アジア経済全体では、世界経済の減速を受け輸出が鈍化し景気拡大がやや緩やかになると見込まれ、07 年の成長率は北東アジアで 7.8%程度、ASEAN で 5.3%程度と見込まれる。

3. ユーロ圏は、回復が続く

- ユーロ圏では、固定投資や個人消費の加速から 06 年の経済成長率は前年比 2.8%と伸びを高めた。07 年のユーロ圏全体の成長率は、2.3%程度とやや減速するものの回復が続くと見込まれる。
- 物価は、前年同期比では月々の振れが大きくなっているが、07 年に入って 2%をやや下回る上昇となり、おおむね安定している。

4. 世界経済のリスク要因

- 以上の中心シナリオに対しては、(1)住宅市場の調整の長期化とその経済全体への波及、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の減速等によるアメリカ経済の一層の減速、(2)原油価格の再高騰による物価上昇圧力の増大、(3)双子の赤字の持続可能性に対する懸念から生じる為替レートの急速な調整等金融市場の大きな変動の影響といった下方リスクがある。